

半 期 報 告 書

(第205期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

東京都中央区日本橋室町 2丁目 3番14号

東京製綱株式會社

(331031)

第205期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製網株式会社

目 次

	頁
第205期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第205期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福 井 達 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福 井 達 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第203期中	第204期中	第205期中	第203期	第204期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	37,265	33,611	29,106	77,533	70,703
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,475	182	956	1,133	1,519
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,914	287	101	8,150	305
純資産額 (百万円)	23,963	34,289	37,135	34,424	36,860
総資産額 (百万円)	108,766	114,676	104,478	120,195	113,006
1株当たり純資産額 (円)	147.31	210.85	229.62	211.64	226.79
1株当たり当期 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	17.92	1.77	0.63	50.10	1.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	29.9	35.5	28.6	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,125	2,958	2,890	4,629	3,368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,919	1,080	1,388	2,722	1,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	4,066	7,653	5,483	4,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,829	3,487	1,217	3,515	4,591
従業員数 (名)	2,592	2,327	1,540	2,373	2,120

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期中以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第204期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第203期中	第204期中	第205期中	第203期	第204期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	25,898	23,041	21,490	55,278	47,174
経常利益又は 経常損失() (百万円)	385	282	332	256	1,149
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	8,435	134	205	15,359	160
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	26,433	34,821	35,076	34,365	34,176
総資産額 (百万円)	82,278	97,956	97,995	102,795	101,624
1株当たり純資産額 (円)	162.48	214.12	216.89	211.28	210.27
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	51.85	0.82	1.27	94.42	0.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	35.5	35.8	33.4	33.6
従業員数 (名)	859	758	601	793	659

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期中以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第203期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
- 4 第204期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(鋼索鋼線関連事業)

米国でタイヤ用スチールコード製造・販売業を営んでいた連結子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.を連結の範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度末において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.は、裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始したことにより有効な支配従属関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,059
開発製品関連事業	377
不動産関連事業	1
その他関連事業	103
合計	1,540

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

3 従業員が前年度末に比べて580名減少しておりますが、主として前年度末において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.の連結除外によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	601
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の過程に入り、企業の業況感にも改善の兆しが見られるようになりました。しかし、消費が盛り上がりを欠くなどデフレ基調に変化はなく、円高による輸出の失速懸念も加わって、依然先行きの不透明感が拭い去れないまま推移しております。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以来、競争力の回復と財務体質の強化を柱とした「新生21計画(Vプラン)」の諸施策に全力を挙げて取り組んでおり、当中間連結会計期間において、ほぼ全ての施策の実行を完了しております。それによる生産性向上やコスト削減等の効果の実現は一部が当下半期にずれ込むことから、現段階においては目標額に対して約64%（年換算約4,200百万円）の収益改善を実現するに至りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は29,106百万円と前中間連結会計期間に比し13.4%の減収となりましたが、利益面では956百万円の経常利益を計上し、前中間連結会計期間に比し423.1%と大幅に増加いたしました。中間純損益につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益72百万円、構造改善費用などの特別損失910百万円を計上した結果、101百万円の損失（前中間連結会計期間は287百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープの国内総需要はようやく底を打った感がありますが、安価な海外製品の流入が一層拡大するなど依然として厳しい状況で推移し、ワイヤ製品も公共投資並びに建築・電力・通信分野での投資減少の影響を受け減少しました。タイヤ用スチールコードは、国内タイヤメーカーの米国向けを中心とした好調な輸出に支えられ増加しましたが、スチールコード製造の米国連結子会社ATR社が当期において連結子会社でなくなったため、全体としては減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は17,380百万円となり、前中間連結会計期間に比し18.2%減少しましたが、営業利益は190百万円となり、前中間連結会計期間の442百万円の営業損失から633百万円改善しました。

開発製品関連事業

道路防護施設ならびに鋼構造ケーブルについては、公共投資抑制の影響を受け減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,623百万円と前中間連結会計期間に比し12.7%減少しましたが、営業利益は502百万円と前中間連結会計期間に比し21.8%増加しました。

不動産関連事業

平成15年3月にトーコー新川ビルを売却したことにより、当セグメントの売上高は672百万円と前中間連結会計期間に比し12.4%減少し、営業利益は367百万円と前中間連結会計期間に比し

10.6%減少しました。

その他の関連事業

繊維製品は、水産向けを中心に需要の下げ止まりが見られ、堅調に推移しました。石油製品は、販売数量の増加と、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,431百万円と前中間連結会計期間に比し19.6%増加し、営業利益は156百万円と16.5%増加しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,373百万円減少し、1,217百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより2,890百万円と、前中間連結会計期間に比し67百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により1,388百万円と、前中間連結会計期間に比し308百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより7,653百万円の減少と、前中間連結会計期間に比し3,587百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	16,372	17.2
開発製品関連事業	7,091	2.1
その他の関連事業	945	4.9
合計	24,410	12.9

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	17,330	18.2	3,889	9.6
開発製品関連事業	8,365	15.2	4,791	17.0
その他の関連事業	3,401	19.6	256	9.7
合計	29,098	14.1	8,936	13.4

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	17,380	18.2
開発製品関連事業	7,623	12.7
不動産関連事業	672	12.4
その他の関連事業	3,431	19.6
合計	29,106	13.4

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、平成13年10月より「新生21計画(Vプラン)」をスタートしてきましたが、当連結会計年度においてVプランの総仕上げを果たし、平成16年度から万全の競争力をもって市場に臨むことが現下の最大の課題と位置付けております。Vプランについては、ハード面の施策もほぼ終了し、今後は経営全般に亘るソフト面の改善充実に傾注いたします。

また、C F C C(炭素繊維複合材ケーブル)などの新製品の本格事業化や、中国等の新市場を見据えた事業展開を具体化し、合わせて既存の分野でもお客様の視点に立脚した新用途開発や新たな販売戦略の立案など、事業構造を革新してまいり所存であります。

Vプランの進捗状況につきましては、以下のとおりであります。なお、コスト削減の効果額については年額に換算して記載しております。

コスト、財務体質の改善

1)生産拠点の集約

すでに小倉工場の鋼索鋼線事業の生産停止により、5.4億円の効果を実現しておりますが、泉佐野工場の堺工場への集約は、平成15年10月に移転を完了し、平成15年度下期は集約効果をフルに発揮させることを目指しております。

2)人員削減

グループ全体で560名(約20%)の削減を行う計画ですが、平成15年9月までに、生産性向上や子会社の合理化等で約600名(目標の107%)の人員削減を実施しました。(当社約340名+子会社等約260名)

すでに削減数は目標値を上回っておりますが、平成15年度下期におきましてもさらに約50名(当社約20名+子会社等約30名)の削減を計画しており、目標値を大幅に上回る予定です。

3)製造コストの削減

各工場における人員削減等やロス率改善、電力費用原単位改善等の変動コストの削減に取り組んでおります。製造部門におけるコスト削減は11.4億円に達しております。

4)調達コストの削減

調達コスト削減のため、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を進め、11.3億円削減させております。

5)一般管理費の圧縮

平成13年度下期より役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職・従業員に対して平成14年4月より年収ベースで10%の賃金カットを実施いたしました。また事務所賃借料の引き下げ、広告宣伝費の削減などの経費削減を実施した結果、人員削減と併せて13億円の削減となっております。

6)有利子負債200億の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し資金化を進めていますが、平成13年度下期より通算して187億円の連結有利子負債の圧縮を行いました。

金融収支の改善効果としては1.6億円が達成されております。

構造改革のための施策

1)組織改革

平成15年9月1日付けで、新たな成長事業の一つとして、C F C Cの事業化を強力に推進していくことを目的に、エンジニアリング事業部に「炭素繊維ケーブル部」を設置いたしました。

2)賃金制度改正

これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月より管理職に導入しておりますが、一般社員に対しても導入すべく、平成15年2月に労働組合へ提案を行い、協議を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は395百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、表面処理技術をはじめとする新しい製造技術開発等を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果として、新しいエレベータシステムの駆動用ワイヤロープや鋼線防食技術、高張力材料等の開発を行っており、今後広い分野での適用が期待されています。また、新しいワイヤロープの検査機器の開発が完了し、断線や腐食の評価に実用されております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は235百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(C F C C)の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間においては、塩害対策橋梁、海洋鋼構造物(高耐食性)、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へのC F C Cの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は160百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

在外子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.の法的整理による清算開始に伴う連結除外により、鋼索鋼線製造設備1,809百万円が鋼索鋼線関連事業より減少しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		162,682,420		15,074	3,000	5,447

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	11,388	7.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,637	4.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,427	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,987	2.45
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,901	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託・CMTBエクイティインベストメンツ)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,196	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,873	1.77
遠藤四郎	東京都稲城市向陽台4丁目2番	2,575	1.58
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,514	1.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,512	1.54
計		45,012	27.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,101,000	160,101	同上
単元未満株式	普通株式 1,604,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		160,101	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が105,000株(議決権105個)含まれております。

2 単元未満株式には、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町 2丁目3番14号	960,000		960,000	0.59
(相互保有株式) 東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175番	17,000		17,000	0.01
計		977,000		977,000	0.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	80	82	116	119	122	129
最低(円)	64	74	82	91	99	117

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		3,662		1,309		4,758	
受取手形及び売掛金	(3)	18,569		17,136		20,190	
たな卸資産		9,156		8,350		8,153	
繰延税金資産		332		1,623		3,080	
その他		3,811		1,871		3,701	
貸倒引当金		117		76		112	
流動資産合計		35,413	30.9	30,214	28.9	39,771	35.2
固定資産							
1 有形固定資産	(1)						
建物及び構築物	(4)	10,751		8,679		9,176	
機械装置及び 運搬具	(4)	18,176		14,713		16,147	
土地	(4)	23,518		22,622		22,633	
信託固定資産	(2) (4)	11,182		10,876		11,027	
建設仮勘定		399		1,522		618	
その他		729		326		504	
有形固定資産合計		64,757	(56.5)	58,741	(56.2)	60,108	(53.2)
2 無形固定資産		163	(0.1)	137	(0.1)	130	(0.1)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	(4) (5)	7,754		6,478		5,022	
繰延税金資産		4,960		6,723		6,037	
その他		2,331		5,019		2,623	
貸倒引当金		706		2,836		687	
投資その他の資産 合計		14,340	(12.5)	15,385	(14.8)	12,995	(11.5)
固定資産合計		79,262	69.1	74,264	71.1	73,234	64.8
資産合計		114,676	100.0	104,478	100.0	113,006	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金		10,120		10,243		10,352		
短期借入金	(6)	33,983		24,282		30,337		
信託短期借入金		120		120		120		
未払費用		2,915		2,110		1,790		
賞与引当金		866		821		849		
その他	(5)	1,695		1,974		4,683		
流動負債合計		49,701	43.3	39,552	37.9	48,134	42.6	
固定負債								
長期借入金		8,524		8,417		8,381		
信託長期借入金		770		650		710		
繰延税金負債		29		101		49		
再評価に係る 繰延税金負債		8,513		8,045		8,129		
退職給付引当金		3,943		2,317		2,374		
信託長期預り金		5,858		5,994		5,934		
長期前受賃料		1,698		1,549		1,622		
連結調整勘定		54		38		49		
その他		733		370		477		
固定負債合計		30,125	26.3	27,484	26.3	27,729	24.5	
負債合計		79,826	69.6	67,036	64.2	75,864	67.1	
少数株主持分		559	0.5	306	0.3	280	0.3	
資本の部								
資本金		15,074	(13.1)	15,074	(14.4)	15,074	(13.3)	
資本剰余金		8,447	(7.4)	8,447	(8.1)	8,447	(7.5)	
利益剰余金		794	(0.7)	694	(0.7)	151	(0.1)	
土地再評価差額金		13,952	(12.2)	13,813	(13.2)	13,729	(12.2)	
その他有価証券評価 差額金		237	(0.2)	598	(0.6)	532	(0.5)	
為替換算調整勘定		2,622	(2.3)					
自己株式		4	(0.0)	103	(0.1)	8	(0.0)	
資本合計		34,289	29.9	37,135	35.5	36,860	32.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,676	100.0	104,478	100.0	113,006	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,611	100.0		29,106	100.0		70,703	100.0
売上原価			28,752	85.5		23,825	81.8		59,681	84.4
売上総利益			4,858	14.5		5,281	18.2		11,022	15.6
販売費及び一般管理費	(1)		4,343	12.9		4,064	14.0		8,701	12.3
営業利益			514	1.5		1,216	4.2		2,321	3.3
営業外収益										
受取利息		16			11		35			
受取配当金		120			86		173			
その他		290	427	1.3	219	317	1.1	427	636	0.9
営業外費用										
支払利息		507			346		961			
その他		252	760	2.3	231	577	2.0	476	1,437	2.0
経常利益			182	0.5		956	3.3		1,519	2.2
特別利益										
土地売却益		89					809			
固定資産売却益	(2)				1		243			
投資有価証券売却益		303			70		338			
厚生年金代行返上益			392	1.2		72	0.2	1,716	3,107	4.4
特別損失										
役員退任慰労金		91			31		91			
構造改善費用	(3)	274			577		1,382			
投資有価証券評価損		32					1,170			
ゴルフ会員権評価損		34					88			
貸倒引当金繰入額		536					530			
たな卸資産評価損					228					
製品補償関連損失					72					
米国スチールコード 事業整理損	(4)		968	2.9		910	3.1	5,050	8,313	11.8
税金等調整前中間純 利益又は中間(当期) 純損失()			393	1.2		118	0.4		3,686	5.2
法人税、住民税 及び事業税		105			164		218			
法人税等調整額		136	31	0.1	30	194	0.6	3,642	3,424	4.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			74	0.2		25	0.1		567	0.8
当期純利益又は 中間純損失()			287	0.9		101	0.3		305	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					8,447		
資本準備金期首残高		12,910				12,910	
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		4,462				4,462	
資本剰余金中間期末 (期末)残高		8,447		8,447	8,447	8,447	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					151		
欠損金期首残高		5,249				5,249	
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩額		4,462				4,462	
2 当期純利益						305	
3 土地再評価差額金取崩額		279	4,742			632	5,400
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		287		101			
2 連結除外に伴う 利益剰余金減少額			287	744	845		
利益剰余金中間期末 (期末)残高		794			694		151

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()		393	118	3,686
2 減価償却費		1,904	1,452	3,856
3 連結調整勘定償却額		10	11	21
4 貸倒引当金の増減額		491	39	468
5 賞与引当金の減少額		182	27	199
6 退職給付引当金の増減額		351	56	1,217
7 構造改善費用		274	577	1,382
8 投資有価証券評価損		32		1,170
9 ゴルフ会員権評価損		34		88
10 たな卸資産評価損			228	
11 製品補償関連損失			72	
12 支払利息		507	346	961
13 受取利息及び受取配当金		137	97	209
14 役員退任慰労金		91	31	91
15 米国スチールコード事業 整理損				5,050
16 土地売却益		89		809
17 固定資産売却益			1	243
18 投資有価証券売却益		303	70	338
19 売上債権の減少額		2,459	3,054	702
20 たな卸資産の増減額		24	426	191
21 その他の営業資産の増減額		548	557	1,293
22 仕入債務の減少額		1,523	893	1,209
23 未払消費税等の増減額		35	303	119
24 その他の営業負債の増減額		590	459	578
小計		3,537	3,855	6,864
25 利息及び配当金の受取額		137	100	209
26 構造改善に係る支出		66	449	1,221
27 製品補償に係る支出			72	
28 役員退任慰労金支出		91	31	91
29 米国スチールコード事業 整理に係る支出				1,337
30 利息の支払額		508	323	956
31 法人税等の支払額		51	189	98
営業活動による キャッシュ・フロー		2,958	2,890	3,368

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得に よる支出		80	0	81
2 投資有価証券の売却に よる収入		977	542	1,732
3 関係会社株式の取得に よる支出		27	3	30
4 貸付けによる支出		151	61	324
5 貸付金の回収による収入		61	67	231
6 有形固定資産の取得に よる支出		611	1,102	1,581
7 有形固定資産の売却に よる収入		931	1,904	1,839
8 その他		19	40	36
投資活動による キャッシュ・フロー		1,080	1,388	1,749
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		2,324	6,370	3,258
2 有価証券消費貸借契約に よる預り金の純増減額			1,465	1,465
3 長期借入れによる収入			2,258	3,022
4 長期借入金の返済による 支出		1,728	1,967	5,251
5 その他		13	108	18
財務活動による キャッシュ・フロー		4,066	7,653	4,041
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の 増減額		28	3,373	1,075
現金及び現金同等物の 期首残高		3,515	4,591	3,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,487	1,217	4,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. 東京製綱繊維ロープ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東京製綱繊維ロープ(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.(決算日 1月31日)は、平成15年 2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の 1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成してありますが、当中間連結会計期間において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. 東京製綱繊維ロープ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 5社及び関連会社 3社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社 6社及び関連会社 3社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社 5社及び関連会社 3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>在外子会社である ATR Wire & Cable Co., Inc.の中間決算日は 7月31日であり、中間連結財務諸表の作成には 7月31日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の中間決算日は 9月30日であります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は 9月30日であります。</p>	<p>在外子会社である ATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は 1月31日ではありますが、同社が平成15年 2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで連結財務諸表を作成しております。なお、他の連結子会社の決算日は 3月31日であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。 1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2) たな卸資産 同左 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左	2) たな卸資産 同左 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、連結会社のうち9社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,716百万円計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、12,141百万円であります。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左
(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準			当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準			当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「欠損金」は「利益剰余金」と、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」とし、表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> <p>この改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」とし、表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,701百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 46,764百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 46,059百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,572百万円 土地 3,610 計 11,182	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,264百万円 土地 3,610 計 10,876	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,416百万円 土地 3,610 計 11,027
(3) 受取手形割引高 1,782百万円	(3) 受取手形割引高 1,194百万円	(3) 受取手形割引高 1,865百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,297百万円 機械装置及び運搬具 12,688 土地 9,544 信託固定資産(信託受益権) 795 投資その他の資産 投資有価証券 3,229 計 31,555 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 521百万円 固定負債 長期借入金 11,337 (内1年以内返済予定額 3,124) その他 152 計 12,010	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,872百万円 機械装置及び運搬具 9,167 土地 6,653 計 19,693 (その他) 建物及び構築物 1,511百万円 機械装置及び運搬具 40 土地 3,265 信託固定資産(信託受益権) 792 投資有価証券 3,145 計 8,756 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 170百万円 固定負債 長期借入金 11,926 (内1年以内返済予定額 3,640) その他 142 計 12,239	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,452百万円 機械装置及び運搬具 12,106 土地 9,092 信託固定資産(信託受益権) 793 投資その他の資産 投資有価証券 1,721 計 28,166 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 308百万円 固定負債 長期借入金 11,532 (内1年以内返済予定額 2,918) その他 147 計 11,987
		(5) 投資有価証券の消費貸借契約「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,734百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,465百万円であります。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)												
	<p>(6) 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="686 571 997 667"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>176</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	貸出実行残高	1,823	差引額	176	<p>(6) 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1104 571 1415 667"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	貸出実行残高		差引額	2,000
当座貸越極度額	2,000百万円													
貸出実行残高	1,823													
差引額	176													
当座貸越極度額	2,000百万円													
貸出実行残高														
差引額	2,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,084百万円 荷造・運搬費 1,005 減価償却費 81 賞与引当金繰入額 189 退職給付引当金繰入額 301	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,055百万円 荷造・運搬費 1,028 減価償却費 74 賞与引当金繰入額 187 退職給付引当金繰入額 190 (2) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 2,398百万円 荷造・運搬費 2,387 減価償却費 168 賞与引当金繰入額 194 退職給付引当金繰入額 508 (2) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 242百万円 その他 1 計 243
(3) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物) 5百万円 (機械装置) 7 従業員特別退職金 243 その他 16 計 274	(3) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 6百万円 (機械装置及び運搬具) 152 (その他) 23 従業員特別退職金 389 事務所移転費用等 6 計 577	(3) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 118百万円 (機械装置及び運搬具) 93 (その他) 3 従業員特別退職金 1,081 事務所移転費用等 85 計 1,382
		(4) 米国スチールコード事業整理損の内訳 固定資産評価損 有形固定資産 (建物及び構築物) 507百万円 (機械装置及び運搬具) 1,127 (その他) 185 その他 83 リース契約解約損 1,154 為替換算調整勘定実現損 2,600 従業員退職関連費用等 957 合併契約に基づく少数株主負担見込額 1,566 計 5,050

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 (百万円) 3,662	現金及び預金勘定 (百万円) 1,309	現金及び預金勘定 (百万円) 4,758
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 174 (百万円)	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 92 (百万円)	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 167 (百万円)
現金及び現金同等物 (百万円) 3,487	現金及び現金同等物 (百万円) 1,217	現金及び現金同等物 (百万円) 4,591

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,077</td> <td>458</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>304</td> <td>229</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>773</td> <td>228</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,077	458	1,535	減価償却累計額相当額	304	229	534	中間期末残高相当額	773	228	1,001	1年内	265百万円	1年超	736	合計	1,001	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275</td> <td>352</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132</td> <td>205</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>143</td> <td>147</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	275	352	628	減価償却累計額相当額	132	205	337	中間期末残高相当額	143	147	290	1年内	102百万円	1年超	188	合計	290	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254</td> <td>463</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98</td> <td>274</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>155</td> <td>188</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	254	463	717	減価償却累計額相当額	98	274	373	期末残高相当額	155	188	344	1年内	108百万円	1年超	235	合計	344	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,077	458	1,535																																																																													
減価償却累計額相当額	304	229	534																																																																													
中間期末残高相当額	773	228	1,001																																																																													
1年内	265百万円																																																																															
1年超	736																																																																															
合計	1,001																																																																															
支払リース料	102百万円																																																																															
減価償却費相当額	102																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	275	352	628																																																																													
減価償却累計額相当額	132	205	337																																																																													
中間期末残高相当額	143	147	290																																																																													
1年内	102百万円																																																																															
1年超	188																																																																															
合計	290																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	254	463	717																																																																													
減価償却累計額相当額	98	274	373																																																																													
期末残高相当額	155	188	344																																																																													
1年内	108百万円																																																																															
1年超	235																																																																															
合計	344																																																																															
支払リース料	284百万円																																																																															
減価償却費相当額	284																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,953	7,356	403

(注) その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	268

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,073	6,079	1,005

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,545	4,627	918

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,167百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	265

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,243	8,730	767	2,870	33,611		33,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	354	4	779	1,222	(1,222)	
計	21,328	9,084	772	3,649	34,833	(1,222)	33,611
営業費用	21,770	8,671	361	3,515	34,319	(1,222)	33,096
営業利益又は営業損失()	442	412	410	134	514		514

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,380	7,623	672	3,431	29,106		29,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	626		525	1,232	(1,232)	
計	17,459	8,250	672	3,956	30,338	(1,232)	29,106
営業費用	17,269	7,747	305	3,800	29,122	(1,232)	27,889
営業利益	190	502	367	156	1,216		1,216

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営業費用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は営業損失()	375	1,663	833	199	2,321		2,321

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,779	3,831	33,611		33,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31		31	(31)	
計	29,810	3,831	33,642	(31)	33,611
営業費用	29,133	3,993	33,127	(31)	33,096
営業損失	676	161	514		514

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,338	7,364	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53		53	(53)	
計	63,392	7,364	70,757	(53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	(53)	68,382
営業利益又は営業損失()	2,778	457	2,321		2,321

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,027	961	4,989
連結売上高(百万円)			33,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	2.8	14.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,658	1,816	9,475
連結売上高(百万円)			70,703
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	210.85円	229.62円	226.79円
1株当たり当期純利益又は 中間純損失()	1.77円	0.63円	1.88円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株 式がないため記載しており ません。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用して おります。なお、これよ る影響はありません。	新株予約権付社債等潜在株 式がないため記載しており ません。	新株予約権付社債等潜在株 式がないため記載しており ません。 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ております。なお、これ による影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
当期純利益又は 中間純損失()	287百万円	101百万円	305百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()	287百万円	101百万円	305百万円
普通株式の期中平均株式数	162,642,163株	162,354,058株	162,602,307株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴 い、連結会社のうち9社が加盟す る連合設立型の東京製綱厚生年金 基金の代行部分について、平成14 年10月18日に厚生労働大臣から将 来分支給義務免除の認可を受けま した。それに伴い、「退職給付会 計に関する実務指針(中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員 会報告第13号)第47-2項に定める 経過措置を適用し、当該認可の日 において代行部分に係る退職給付 債務の消滅を認識する予定であり ます。 これにより、当連結会計年度に おいて1,716百万円の代行返上益を 計上するとともに、退職給付費用 が545百万円減少する見込みであり ます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,106		581		2,955	
受取手形	(3)	5,055		4,826		5,864	
売掛金		9,462		8,462		9,538	
たな卸資産		4,615		4,807		4,592	
繰延税金資産		261		1,228		2,693	
短期貸付金				9,489		6,979	
その他		7,285		3,130		5,754	
貸倒引当金		40		29		45	
合計		28,747	29.3	32,497	33.2	38,333	37.7
固定資産							
有形固定資産	(1) (2)						
建物		5,199		4,272		4,309	
機械装置		3,682		3,589		3,491	
土地		20,737		19,927		19,927	
信託固定資産		11,181		10,875		11,026	
その他		694		1,847		954	
計		41,495	(42.4)	40,512	(41.3)	39,709	(39.1)
無形固定資産		101	(0.1)	94	(0.1)	84	(0.1)
投資その他の資産							
投資有価証券	(2) (5)	7,540		6,146		4,797	
関係会社株式		3,138		2,017		1,934	
関係会社長期貸付金		12,599		12,867		13,789	
繰延税金資産		4,426		6,196		5,541	
その他		1,849		1,763		1,852	
貸倒引当金		1,941		4,100		4,420	
計		27,612	(28.2)	24,890	(25.4)	23,496	(23.1)
合計		69,209	70.7	65,497	66.8	63,290	62.3
資産合計		97,956	100.0	97,995	100.0	101,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		1,148		644		1,141		
買掛金		11,546		12,100		11,879		
短期借入金	(6)	22,459		22,866		25,839		
信託短期借入金		120		120		120		
未払法人税等		18		14		28		
賞与引当金		424		367		409		
その他	(4) (5)	2,131		1,985		3,319		
合計		37,847	38.7	38,099	38.9	42,737	42.1	
固定負債								
長期借入金		6,762		8,042		7,630		
信託長期借入金		770		650		710		
信託長期預り金		5,858		5,994		5,934		
長期前受賃料		1,698		1,549		1,622		
再評価に係る繰延税金負債		7,639		7,192		7,276		
退職給付引当金		2,061		1,021		1,059		
その他		497		370		477		
合計		25,287	25.8	24,819	25.3	24,710	24.3	
負債合計		63,135	64.5	62,919	64.2	67,448	66.4	
(資本の部)								
資本金		15,074	(15.4)	15,074	(15.4)	15,074	(14.8)	
資本剰余金								
1 資本準備金		8,447		5,447		8,447		
2 その他資本剰余金		8,447	(8.6)	3,000	8,447	8,447	(8.3)	
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益		413	(0.4)	587	(0.6)	792	(0.8)	
土地再評価差額金		10,663	(10.9)	10,505	(10.7)	10,421	(10.2)	
その他有価証券評価差額金		227	(0.2)	565	(0.6)	551	(0.5)	
自己株式		4	(0.0)	103	(0.1)	8	(0.0)	
資本合計		34,821	35.5	35,076	35.8	34,176	33.6	
負債・資本合計		97,956	100.0	97,995	100.0	101,624	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,041	100.0		21,490	100.0		47,174	100.0
売上原価			20,216	87.7		18,761	87.3		40,890	86.7
売上総利益			2,824	12.3		2,729	12.7		6,284	13.3
販売費及び一般管理費			2,538	11.0		2,341	10.9		5,060	10.7
営業利益			286	1.3		388	1.8		1,223	2.6
営業外収益	(1)		519	2.2		455	2.1		907	1.9
営業外費用	(2)		523	2.3		511	2.4		981	2.1
経常利益			282	1.2		332	1.5		1,149	2.4
特別利益	(3)		380	1.6		365	1.7		1,858	3.9
特別損失	(4)		677	2.9		860	4.0		6,229	13.2
税引前中間(当期) 純損失			15	0.1		162	0.8		3,221	6.9
法人税、住民税 及び事業税		25			14			35		
法人税等調整額		174	149	0.7	28	42	0.2	3,416	3,381	7.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			134	0.6		205	1.0		160	0.3
前期繰越利益						792				
土地再評価差額金 取崩額			279						632	
中間(当期) 未処分利益			413			587			792	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	総平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年 4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してしま す。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額により計上 してあります。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製鋼厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左
7 自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準			当事業年度から「企業会計基準 第1号 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」 (平成14年2月21日 企業会計基 準委員会)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微でありま す。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当期における貸借対照表 の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成し ております。
8 1株当たり当期純利益に 関する会計基準			当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用してしま す。なお、これによる影響はあ りません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の「土地」は3,398百万円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は2,039百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産の部の「その他」に含めて表示していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間においては、資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間に流動資産の部の「その他」に含めていた「自己株式」は0百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳と、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」とし、表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(1) 減価償却累計額			
有形固定資産	24,660百万円	24,297百万円	24,288百万円
(2) 担保資産			
(工場財団)			
建物	827百万円	628百万円	806百万円
機械装置	2,369百万円	1,495百万円	2,289百万円
土地	6,694百万円	4,417百万円	6,694百万円
その他(構築物)	71百万円	60百万円	68百万円
(その他)			
建物	921百万円	1,270百万円	147百万円
土地	529百万円	3,226百万円	
信託固定資産	794百万円	791百万円	792百万円
投資有価証券	3,229百万円	3,145百万円	1,721百万円
担保付債務			
短期借入金	20百万円	10百万円	20百万円
長期借入金	5,560百万円	7,117百万円	6,656百万円
(1年以内返済額を 含む)			
固定負債その他	152百万円	142百万円	147百万円
偶発債務			
保証債務			
関係会社のリース債 務に対する保証金額	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,052百万円		
関係会社の銀行借入 に対する保証金額	東京製網スチールコード㈱ 5,002百万円		東京製網スチールコード㈱ 1,170百万円
保証予約			
関係会社の銀行借入に 対する保証予約金額	東京製網スチールコード㈱ 258百万円	東京製網スチールコード㈱ 150百万円	東京製網スチールコード㈱ 202百万円
(3) 受取手形割引高	800百万円	410百万円	730百万円
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	同左	
(5) 投資有価証券の消費貸 借契約			「投資有価証券」には消費貸借 契約により貸し付けている有価証 券1,734百万円が含まれておりま す。なお、当該取引による預り金 は流動負債の「その他」に含まれ ており、その金額は1,465百万円 であります。

	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)												
(6) 当座貸越契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>176</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	貸出実行残高	1,823	差引額	176	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	貸出実行残高		差引額	2,000
当座貸越極度額	2,000百万円														
貸出実行残高	1,823														
差引額	176														
当座貸越極度額	2,000百万円														
貸出実行残高															
差引額	2,000														

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 営業外収益の主なもの			
受取利息	131百万円	166百万円	280百万円
(2) 営業外費用の主なもの			
支払利息	312百万円	316百万円	627百万円
(3) 特別利益の主なもの			
土地売却益	81百万円		356百万円
固定資産売却益		機械装置 1百万円	建物 231百万円 その他 1百万円 計 232百万円
投資有価証券 売却益	298百万円	70百万円	334百万円
貸倒引当金戻入額		293百万円	
厚生年金 代行返上益			935百万円
(4) 特別損失の主なもの			
役員退任慰労金	33百万円	21百万円	33百万円
構造改善費用	固定資産除却損 (建物) 5百万円 (機械装置) 5 (その他) 0 従業員特別退職金 41 事務所移転費用等 16 計 69	固定資産除却損 (機械装置) 126百万円 (その他) 23 従業員特別退職金 389 計 539	固定資産除却損 (建物) 7百万円 (機械装置) 18 (その他) 0 従業員特別退職金 651 事務所移転費用等 63 計 741
投資有価証券 評価損	32百万円		1,165百万円
ゴルフ会員権 評価損	31百万円		84百万円
貸倒引当金 繰入額	511百万円		494百万円
たな卸資産評価損		227百万円	
製品補償関連損失		72百万円	
関係会社株式 評価損			1,206百万円
関係会社貸倒 引当金繰入額			2,503百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	623百万円	576百万円	1,268百万円
無形固定資産	20百万円	16百万円	40百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	423百万円	減価償却累計額相当額	218百万円	中間期末残高相当額	205百万円	1年以内	79百万円	1年超	125百万円	合計	205百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	312百万円	減価償却累計額相当額	186百万円	中間期末残高相当額	125百万円	1年以内	58百万円	1年超	67百万円	合計	125百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	423百万円	減価償却累計額相当額	259百万円	期末残高相当額	163百万円	1年以内	68百万円	1年超	94百万円	合計	163百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円
	<u>工具器具備品</u>																																																								
取得価額相当額	423百万円																																																								
減価償却累計額相当額	218百万円																																																								
中間期末残高相当額	205百万円																																																								
1年以内	79百万円																																																								
1年超	125百万円																																																								
合計	205百万円																																																								
支払リース料	43百万円																																																								
減価償却費相当額	43百万円																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																								
取得価額相当額	312百万円																																																								
減価償却累計額相当額	186百万円																																																								
中間期末残高相当額	125百万円																																																								
1年以内	58百万円																																																								
1年超	67百万円																																																								
合計	125百万円																																																								
支払リース料	31百万円																																																								
減価償却費相当額	31百万円																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																								
取得価額相当額	423百万円																																																								
減価償却累計額相当額	259百万円																																																								
期末残高相当額	163百万円																																																								
1年以内	68百万円																																																								
1年超	94百万円																																																								
合計	163百万円																																																								
支払リース料	84百万円																																																								
減価償却費相当額	84百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	214.12円	216.89円	210.27円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	0.82円	1.27円	0.99円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	134百万円	205百万円	160百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	134百万円	205百万円	160百万円
普通株式の期中平均株式数	162,642,163株	162,354,058株	162,602,307株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当事業年度において935百万円の代行返上益を計上するとともに、退職給付費用が280百万円減少する見込であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第204期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第204期)の有価証券報告書の添付書類に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第204期)の有価証券報告書の添付書類に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年8月1日
至 平成15年8月31日 | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年9月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日 | 平成15年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日 | 平成15年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第204期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第205期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

